

# おい町未来創生戦略

～みんなの「若さ」でつなく、未来をつかむおい町～

平成 28 年 3 月

福井県 おおい町



# 目次

<b>第1章 基本的な考え方</b> .....	<b>1</b>
1 創生戦略策定の趣旨 .....	1
2 本戦略の位置付け .....	2
3 計画の期間 .....	2
4 総合計画等との関係 .....	2
<b>第2章 戦略の基本方針</b> .....	<b>3</b>
1 本戦略の推進方針 .....	3
2 政策5原則を踏まえた施策の推進 .....	3
3 戦略の進捗管理 .....	4
4 各主体の役割分担 .....	4
5 国や県、近隣自治体との連携推進 .....	4
<b>第3章 戦略の方向性と目指すべき将来像</b> .....	<b>5</b>
1 人口ビジョンにおける方向性のまとめ .....	5
2 「おい町の未来を若者で考える まちづくりワークショップ」より .....	6
3 おおい町をさらに輝かせるための主なターゲット .....	7
4 目指すべき将来像 .....	8
<b>第4章 戦略の展開</b> .....	<b>9</b>
1 おおい町未来創生戦略の全体像 ～未来創生に向けた戦略ストーリー～ .....	9
2 戦略と事業の展開 .....	11
戦略1 若年女性の活躍！雇用創出戦略！ .....	11
戦略2 若者と仕事を創り出す！雇用創出戦略！ .....	12
戦略3 「若さ」集結！みなぎる活力創生戦略！ .....	14
戦略4 活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！ .....	18
戦略5 広域連携！共通課題解決戦略！ .....	20
<b>おわりに</b> .....	<b>22</b>



# 第 1 章 基本的な考え方

---

## 1 創生戦略策定の趣旨

- 我が国の人口は、2008 年をピークとして減少局面に入っており、今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。加えて、地方と東京圏における経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。こうした現状を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。
- このため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国では、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること（まち）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を図ること（ひと）、地域における魅力ある多様な就業の機会を創出すること（しごと）の一体的な推進を図ることが示されました。そして、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ閣議決定されました。
- おおい町（以下「本町」という。）は、平成 18 年に大飯町、名田庄村の 2 町村の合併によって誕生しましたが、合併以前から人口減少が続いています。また、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計では、2010 年では 8,580 人だった人口が、2060 年には、その半数を下回ることが予測されています。
- 人口減少は地域経済の縮小を呼び、さらに地域活力の低下を招くといった負の悪循環に陥る恐れがあります。人口減少と地域経済の縮小を克服し、「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという、まち・ひと・しごとの創生と、本町経済の持続的な好循環を確立するため、国や県などの動向を踏まえながら、「おおい町未来創生戦略」（以下「本戦略」という。）を策定するものとします。

## 2 本戦略の位置付け

- 本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定したものです。また、本町における人口の現状と今後の展望を示した「おい町人口ビジョン」を踏まえて策定しています。
- さらに、行政をはじめとして、住民、地域、団体、企業など町全体で共有して推進する計画と位置付けます。

## 3 計画の期間

- 本戦略の期間は、国の総合戦略により2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

## 4 総合計画等との関係

- 本戦略は、本町の最上位計画である「おい町総合計画」との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を分野横断的に位置付けるものです。なお、本戦略の目的を達成する観点から、戦略的かつ一体的に施策を推進するものとします。

# 第2章 戦略の基本方針

## 1 本戦略の推進方針

- 本戦略の推進方針については、「おい町総合計画」の方向性を踏まえ、本町の資源を最大限に活用しながら人口減少に歯止めをかけ、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組をより積極的に推進することにより、本町の創生を果たすものとします。
- この戦略的取組を、住民、地域、団体、企業、行政などが共有し、それぞれが主体性を持ちながら、課題解決と成果をもたらす新たな施策を展開していくことが重要であり、国の支援制度等を積極的に活用し、県や近隣市町とも連携して取り組んでいくものとします。

## 2 政策5原則を踏まえた施策の推進

- 国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

### ■国の総合戦略における政策5原則抜粋

#### (1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

#### (2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

#### (3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

#### (4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

#### (5) 結果重視

明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

### 3 戦略の進捗管理

- 本戦略は、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。
- また、本戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCA サイクルにより実効性を高めます。各数値目標、指標については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取組の展開を図ります。

### 4 各主体の役割分担

- 本戦略を推進するにあたって、各主体の特性を踏まえ、担うべき役割を示します。

#### 【住民】

自らが居住し、生活するまちをより良いものにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動や公益的活動に積極的に参加します。

#### 【地域・団体】

自治会をはじめとする地域団体や活動団体は、新たな公共の担い手として、少子高齢化やコミュニティ意識の希薄化等の課題に対応した取組を推進します。

#### 【企業】

地域産業・経済の活性化に貢献するとともに、雇用の創出を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に寄与します。

#### 【行政】

本戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図るとともに、地方創生に関わる情報の共有に努めます。また、本町の資源を最大限に活かして独自性に富んだ施策を展開し、その効果的な進捗管理を展開しながら、目標の達成を目指します。

### 5 国や県、近隣自治体との連携推進

- 国や県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めます。

# 第 3 章 戦略の方向性と目指すべき将来像

## 1 人口ビジョンにおける方向性のまとめ

### 現状・課題

- 本町の人口は、平成2年以降、減少が続いています。また、若年世代が少なく、高齢者が多い人口構造になっています。
- 若年女性人口は減少傾向にあり、その割合は、県及び全国を下回っています。
- 合計特殊出生率は、国や県よりも高い水準で、県内ではトップレベルですが、人口の維持に必要な2.07には達していません。
- 進学・就職等により、主に15～24歳人口の流出が継続しており、その中でも、女性の流出が多くなっています。
- 第1次産業については、若年世代の比率が非常に低く、農林水産業が担い手不足となる可能性が高くなっています。
- 子育て世代の女性の労働力率が低くなっていることから、仕事と子育てを両立できる環境整備と同時に、子育てを終えた女性の就労の場の確保が求められます。

### アンケート

- 子どもを持ちたいと思う若者が多い一方、予定している数の子どもが持てない理由としては、年齢や健康上の理由、経済的な理由が高くなっています。（若年者アンケート）
- 独身者の結婚意向は9割と高くなっています。（若年者アンケート）
- 7割以上が町への愛着を感じており、30歳以上では定住意向が8割と高くなっていることから、住み続ける環境は良好であると考えられます。一方で、地元から通える範囲での雇用確保が、若い世代の転出抑制につながる可能性があります。（若年者アンケート）
- 本町に住みながら働くことのイメージを醸成することで、中学生の年代における定住意向が高まる可能性が考えられます。（中学生アンケート）

### 方向性

- これらの現状・課題、アンケート結果を踏まえて「おおい町人口ビジョン」では、2060年における人口について、現状に基づく推計から約1,800人増加させ、約5,800人の維持を目指します。本戦略の推進により、町の活力を向上させると同時に「合計特殊出生率の向上」「転出の抑制・転入の増加」を促進し、人口ビジョンの達成に向けて取り組みます。

### 成果目標

合計特殊出生率：1.94（平成20年～平成24年の平均）→ 2.01（平成31年）

転入数5%の増加・転出数10%の抑制（＝5年間で180人の転入増加あるいは転出抑制）

## 2 「おい町の未来を若者で考える まちづくりワークショップ」より

○ 本戦略及び第2次おい町総合計画策定に向けて開催した「おい町の未来を若者で考える まちづくりワークショップ」（以下「若者ワークショップ」という。）において、本町の未来を担う若者の観点から寄せられた、本町の良いところや課題を抽出しました。

本町の良いところについては184件寄せられ、海・山・川といった恵まれた自然や田園風景、地域のつながりや人柄についての意見が多くありました。一方、課題については96件寄せられ、交通の利便性に関することや都市基盤・雇用についての意見が多くありました。

若者ワークショップの取組を通して得た意見やアイデアは、本戦略において活用すると同時に、後述の事業において、若者ワークショップの意見を参考にしている事業については、事業名の横に【若者意見】で示しています。

### ■おい町の **良いところ** 意見数：184件

<b>自然・風景に関すること</b> …意見数：49件 ・ 田園風景 ・ 海と山が共存している。 ・ 佐分利川の桜並木	<b>地域や人柄に関すること</b> …意見数：23件 ・ 優しい人が多くて住みやすい。 ・ 近所同士の助け合いがある。 ・ 高齢者が元気	<b>イベント・レジャーに関すること</b> …意見数：21件 ・ 大火勢 星のフィエスタ ・ 海や川のキャンプ場 ・ 溪流釣りも海釣りもできる。
<b>まちなみ・施設に関すること</b> …意見数：21件 ・ まちがきれい(道路、施設など)。 ・ 公共施設が整っている。 ・ 子どもが遊べる施設が多い。	<b>食べ物・特産物に関すること</b> …意見数：19件 ・ しいたけ、自然薯がおいしい。 ・ 海鮮がおいしい。 ・ 名田庄漬	<b>子育て・教育に関すること</b> …意見数：9件 ・ 子育てしやすい。手厚い。 ・ 全国的に高い学力 ・ スポーツに力を入れている。

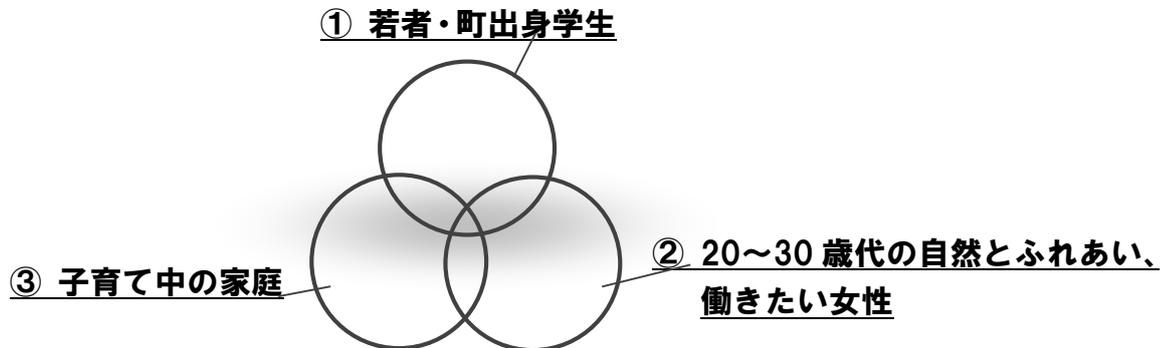
### ■おい町の **課題** 意見数：96件

<b>交通の利便性に関すること</b> …意見数：18件 ・ 交通の便が悪い。 ・ 車がないと生活が不便 ・ 名田庄地域と大飯地域を結ぶ道路	<b>生活基盤に関すること</b> …意見数：16件 ・ 街灯が少ない。 ・ 店が少なくて買い物に困る。 ・ 商業施設が少ない。	<b>職場・雇用に関すること</b> …意見数：14件 ・ 働くところが少ない。 ・ 職場が限られている。 ・ 選択肢が少ない。
<b>町のイメージに関すること</b> …意見数：11件 ・ おおい町の魅力が都会にPRできていない。 ・ イメージが弱い。	<b>娯楽に関すること</b> …意見数：10件 ・ 遊ぶ場所が少ない。 ・ 娯楽が少ない。 ・ レンタルショップがない。	<b>人口減少問題に関すること</b> …意見数：6件 ・ 子どもが少ない(高齢化)。 ・ 同世代が少ない。 ・ 出会いが少ない。

(良いところ、課題ともに意見が多かった項目から主な意見を抜粋)

### 3 おおい町をさらに輝かせるための主なターゲット

- 本戦略の推進に向けて、本町の未来をともに育んでいく主なターゲットの設定を行います。



#### ① 若者・町出身学生

- ・若者同士による、主体的な交流及びまちづくり活動を活性化させることで、地域への誇りと愛着を育みます。同時に、就学に係る支援や交流を活発にして、町へ帰りたと思えるきっかけを増やし、受け入れ環境を整備します。さらに、常に新しい情報を発信することで「やっぱりおおい町に帰りたいな」「おおい町に行ってみたいな」と思える取組を進めます。
- ・若者同士の交流を促進する中で、若者が誇りたくなるまちづくりを進め、いつでも帰ることができる環境を創出し、若者同士の絆によるUターンやI・Jターンを促進し、さらなる波及効果を目指します。

#### ② 20~30歳代の自然とふれあい、働きたい女性

- ・就学等をきっかけに本町を離れる若者世代が多く、特に若年女性の減少が顕著となっています。また、卒業を機に町へ帰ってくる人も一定数いますが、帰ってこない人の方が多い状況となっています。
- ・本町の第1次産業における特化係数は全国平均よりも高く、男性よりも女性における特化係数が高くなっており、女性が活躍できる場があっても、それと結びつく機会があまりないことが考えられます。また、従事者の高齢化及び担い手不足が深刻な問題となっており、女性をはじめとする担い手の活力を、町の活力につなげることが重要です。
- ・このことから、本町の豊かな自然環境を活かして、第1次産業をはじめとする雇用を充実させ、そこに従事を希望する20~30歳代の女性をターゲットとします。

#### ③ 子育て中の家庭

- ・町外で就学・就職・結婚した人が、子育てを機に親との同居や近居による暮らしを望み、地元へ帰ってくるができるよう、環境整備を推進します。加えて、町出身者の家庭をはじめ、よりよい子育て環境を求めている家庭に、本町の恵まれた子育て支援環境をPRし、子育て世帯の転入を促します。さらに本町の優れた環境であれば、希望する子どもの数が増えることも期待されます。

※特化係数…自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、本町における就業者が多く、本町の特色を占める産業であるといえる。

## 4 目指すべき将来像

- 人口ビジョンの方向性及び若者ワークショップの意見、そして主なターゲットの設定を踏まえて、本戦略の目指すべき将来像を以下に設定します。

### みんなの「若さ」でつなぐ、 未来をつかむおおい町

- 本町の未来を育んでいくためには、未来の担い手となる若い世代の活躍が必要不可欠です。本町で活躍している活力みなぎる若者をさらに増やしていき、町がいままで以上に活躍できる舞台となるよう、まちづくりを進めていく必要があります。

そのためには、若い活力に共感できる「若い想い」を集め、行動に移していく必要があります。本町で暮らす毎日、四季の移ろい、自然との語り、人々の交流など、日々、新しいことの連続です。日々感謝し、新鮮な気持ちで毎日を過ごしている人は、年齢に関係なく、みんなが「若い想い」を持った人であると考えます。このような「若さ」をつなげ、明日に向かって前向きに取り組むことが「未来をつかむおおい町」につながると考えます。加えて、本戦略の推進中であっても「若い想い」を掘り起こし、さらに巻き込んでいくものとします。

## ■ 未来創生コラム

本町の未来創生に欠くことのできない人物像があります。その中でも特に、町を愛し、自然を愛する人、未来に向けて希望を持って地域と取り組むことができる人。男女それぞれの人物像を設定し、より戦略的に未来をつかんでいきます。

### ① じねんじょ 自然☆女

- ・町の風景や空気、環境は、その人にとってかけがえのない「ふるさと・おおい」です。これから生まれてくる子どもにとっても、また本町に暮らす人、これから暮らす人のものでもあります。そしてこれから子どもを産み、育む女性とその子どもにとって、本町の恵まれた自然・風景・地域は「ふるさと・おおい」となります。このような、豊かな環境に囲まれ、ふれあい、自然薯のように粘り強く農林水産業の仕事に携わり暮らす女性を「自然☆女」と呼び、転入・定住を促進し、応援・支援します。

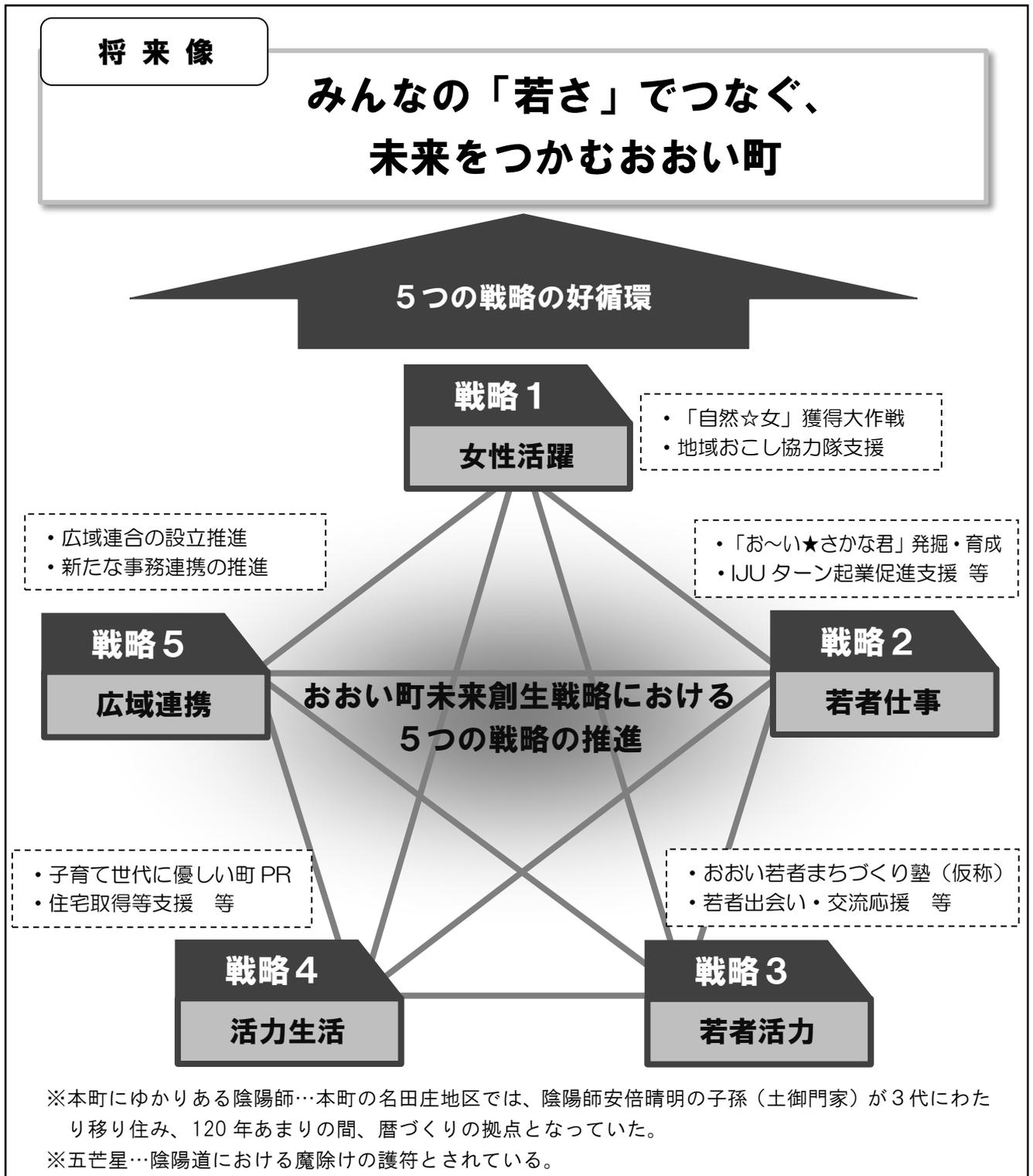
### ② お〜い★さかな君

- ・本町が誇る海産物の代表として「アカアマダイ（若狭ぐじ）」が挙げられます。高級食材として、人々の「食」を楽しませています。このような都会に売り込める価値ある「職」を創出し、水産業に携わる男性を特に、親しみを込めて「お〜い★さかな君」と呼びます。意欲ある若い世代の転入・定住を促進し、応援・支援します。さらに、仕事に誇りを持ち、本町で活力ある楽しい暮らしが営める基盤を整備し、さらに若い世代が刺激し合い、さらなる活力を創出することを支えます。

# 第4章 戦略の展開

## 1 おおい町未来創生戦略の全体像 ～未来創生に向けた戦略ストーリー～

- 将来像の達成に向けては、本町にゆかりある陰陽師にあやかり、五芒星を描く5つの戦略と、その好循環により推進していきます。



# おおい町未来創生戦略

みんなの「若さ」でつなぐ、未来をつかむおおい町

## 好循環を生み出す5つの戦略

### 戦略1

#### 女性活躍

### 若年女性の活躍！雇用創出戦略！

「自然☆女」獲得大作戦、  
地域おこし協力隊支援

### 戦略2

#### 若者仕事

### 若者と仕事を創り出す！雇用創出戦略！

「お～い★さかな君」発掘・育成、1次産業スタート支援、  
「儲ける」1次産業支援、まるごとジビエ特産、  
IJU ターン起業促進支援 等

### 戦略3

#### 若者活力

### 「若さ」集結！みなぎる活力創生戦略！

おおい若者まちづくり塾（仮称）、若者出会い・交流応援、  
学生政策コンテスト、都市交流活動支援、  
おおい町戦略的PR、いきいきホームページ、  
町内周遊観光プログラム、体験農園整備支援 等

### 戦略4

#### 活力生活

### 活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！

子育て世代に優しい町PR、住宅取得等支援、  
宅地造成、おおいの空き家は良い空き家！どんどん使って！

### 戦略5

#### 広域連携

### 広域連携！共通課題解決戦略！

広域連合の設立推進、新たな事務連携の推進

## 2 戦略と事業の展開

### 戦略1 若年女性の活躍！雇用創出戦略！

#### ■戦略の基本的方向

本町の恵まれた地域資源を活用し、女性を対象とした第1次産業の担い手育成及び雇用の場の創出を図ることで、女性の活躍を推進・応援します。受け入れにあたっては、農林水産業に携わる女性への支援を行うと同時に、地域おこし協力隊についても女性にターゲットを絞り、若年女性が活躍できる雇用の場の創出と定着を図ります。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
事業展開により活躍する女性の人数	— (H26)	累計 15 人 (H31)

#### ■具体的な事業

① 【新】「自然☆女」獲得大作戦事業（農林水産振興課）			
女性が農林水産業に従事する姿をクローズアップすることで、活力ある町の姿を印象付けるため、農林水産業に従事する女性（＝「自然☆女」）に対する支援を行います。加えて、文化やスポーツ、地域のコミュニティ活動への参加を促し、地域住民や生産者同士の交流を進めることで、それぞれの活動が、より活発なものとなるよう支援します。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	農林水産業に新規従事した女性の人数 ※後継者として主体的に経営することになった女性を含む。	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計 10 人 (H31)

② 【拡】地域おこし協力隊支援事業（総合政策課）			
地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、地域産業の従事者に対する支援等を行います。また、任期終了後の隊員が活躍できる場の確保に努めます。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	現役地域おこし協力隊 及び町内在住 OB の人数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		0 人 (H26)	7 人 (H31)

## 戦略2

## 若者と仕事を創り出す！雇用創出戦略！

### ■戦略の基本的方向

本町の恵まれた地域資源を活用すると同時に、若者に的を絞った雇用の創出及び産業振興を図り、町の活力を一層向上させます。加えて、付加価値の高い農林水産物・加工販売物づくりの推進はもちろん、農林水産業就業者に対する手厚い支援を行い、都会に売り込むことができる、価値ある仕事を創出する若者を育成・応援します。また、町出身者及び町外在住の人を対象に、本町での起業支援を行い、新産業の創出を促します。さらに創業に係る環境整備及び支援を行うことで、本町の産業がより活発なものとなるよう取り組みます。

### ■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
事業展開による雇用の確保件数	— (H26)	累計 30 件 (H31)

### ■具体的な事業

#### ① 【新】「お〜い★さかな君」発掘・育成事業（農林水産振興課）

みけつくに  
御食国・若狭を支える大島の漁業の一層の活性化に向けて、漁業に従事することを希望する男性（＝「お〜い★さかな君」）を全国的に募集し、自立に向けた支援を行います。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	新規漁業従事者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計 10 人 (H31)

#### ② 【拡】1次産業スタート支援事業（農林水産振興課）

新規就業者や移住者が、自立した農林水産業を営めるよう、研修への支援や住宅確保に係る支援等を行います。加えて、耕作放棄地等の管理・仲介を行い、新規就農者への橋渡しを行います。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	農林水産業新規就業者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		3 人 (H26)	累計 10 人 (H31)

③ 【拡】 「儲ける」 1次産業支援事業（農林水産振興課） 【若者意見】

農林水産業における経営基盤の整備及び強化を図るための支援を行うとともに、加工品開発やブランド化による付加価値の高い商品開発を推進します。加えて、販売ルートの拡大などにより、効率的で自立した、第1次産業の経営体を育成します。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	新商品開発数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計5件 (H31)

④ 【新】 まるごとジビエ特産事業（農林水産振興課） 【若者意見】

獣肉を得るための狩猟ハンターへの支援から、食材として活用し、町の特産品としてPRするための支援まで、一体的に取り組みます。また、ジビエ料理・加工品の開発・研究に取り組むにあたっては、町の料理人等と連携することで、地域の特性を活かしたものとなるよう努めます。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	ジビエ料理開発件数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計5件 (H31)

⑤ 【新】 IJU ターン起業促進支援事業（商工観光振興課） 【若者意見】

町出身者を含む町外在住の人を対象に、起業に係る支援等を行うことで、町内での起業及びI・J・Uターンのきっかけとします。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	当該事業を利用した 起業件数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計10件 (H31)

■戦略の基本的方向

本町の未来を創生していくためには、「若い想い」を集め、行動に移していくことが重要です。若年世代はもちろんのこと、日々感謝し、新鮮な気持ちで毎日を過ごしている「若い想い」を持った人を、町内外問わず集めていく必要があります。そのために、若者で組織する「おい若者まちづくり塾（仮称）」の実施から、まちづくりに主体的に取り組むことができる仕組みづくりを推進すると同時に、町外からもアイデアを募り、本町を取り巻く、あらゆる視点から町の活力を見出していきます。さらに、情報の発信・拡散ができるということも、「若い想い」が響き合っているからこそできるものと考え、磨き上げた戦略的な広報手段を講じつつ、観光等に係る取組についても積極的に推進していきます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
若者の提案によるまちづくり事業の実施数	— (H26)	累計8事業 (H31)

■具体的な事業

① 【新】 おおい若者まちづくり塾（仮称）（総合政策課）【若者意見】			
本町のまちづくりに興味がある若者を募り、テーマごとに議論を重ねることで、まちづくりについての意識を深めると同時に、次代を担うリーダー意識を醸成します。さらに、議論した内容を、実際の行動に移せる仕組みの構築にも努めます。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	参加者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計500人 (H31)

② 【拡】 若者出会い・交流応援事業（住民福祉課）【若者意見】			
結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供するとともに、出会い・交流事業を企画立案・実施する団体への助成を行います。加えて、参加者自らによる企画立案を促すことで、より多くの若者が出会い、交流することができる仕組みづくりを進めます。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	出会いの場イベント 参加者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計240人 (H31)

③ 【新】 学生政策コンテスト事業（総合政策課）			
<p>学生を対象として、官学連携を見据えた政策コンテストなどの滞在型イベントを実施します。優秀な提案については、実施事業として採用するなど、実現に向けた取組を推進します。</p>			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	政策提案数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計 35 件 (H31)

④ 【新】 都市交流活動支援事業（総合政策課・学校教育課）			
<p>都市部へ進学した学生への支援を行うと同時に、都市部在住の町出身者や都市部の団体との交流を図ります。また、イベントサポーターによる町のふるさと情報の発信を促進するとともに、交流に係る経費を助成することで地元への愛着を育み、Uターンを促進します。</p>			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	当該事業の利用者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	5 人 (H31)

⑤ 【新】 おおい町進学サポート事業（学校教育課）			
<p>大学・短大等への進学者を対象とした町独自の学資資金制度を創設し、さらに、町にUターンする場合は返済を一部免除する等により町内への定住を促進します。</p>			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	当該事業の利用者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計 15 人 (H31)

⑥ 【新】 おおい町戦略的 PR 事業（総合政策課）			
<p>本町をたくさんの人に知ってもらい、訪れるきっかけを創出するために、戦略的な広報手段（プロモーションビデオやポスターなどの制作）により、本町の魅力を積極的に発信します。</p>			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	動画配信サイト (YouTube) における動画視聴回数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計 100,000 回 (H31)

⑦ 【新】いきいきホームページ事業（電子情報課）【若者意見】			
町の宝である自然の紹介をはじめ、町内のイベント情報等を総まとめにして情報発信することで、町の知名度の向上を図ります。また、町ホームページに町外在住者へのPRコーナーを新設し、本町への移住意欲を高め、移住相談及び移住につなげます。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	ホームページ（トップページ）のアクセス数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		152,000件 (H26)	倍増 300,000件 (H31)

⑧ 【新】町内周遊観光プログラムの開発及び実施（商工観光振興課）【若者意見】			
町内の観光施設をはじめとする特色豊かなスポットを巡る町内周遊観光プログラムを開発します。同時に、新たな観光資源の発掘や、農林水産業をはじめとする体験型グリーンツーリズムを推進することで、より魅力的な観光地となるよう取り組みます。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	プログラム開発数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計5件 (H31)

⑨ 【新】体験農園整備支援事業（農林水産振興課）【若者意見】			
町内の遊休農地を有効活用し、体験農園を整備することで、交流人口の増加を目指します。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	体験農園利用者数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	年間1,000人 (H31)

⑩ 【新】おおい町の魅力を発掘・発信！講座（商工観光振興課・生涯学習課）			
イベントサポーターや公民館活動者等を対象に、本町の観光をはじめとする歴史や文化など、様々な事柄についての講座を開催することで、町の魅力を発掘します。また、動画コンテストやホームページへの掲載等を行うことで、町の情報発信を促進します。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	イベントサポーターの数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	300人 (H31)

⑪ 【新】 Wi-Fi 環境整備事業（電子情報課）

町内の Wi-Fi 環境を整備することで、観光客の利便性向上及び観光客誘致を促進します。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	町内施設の Wi-Fi スポット 整備箇所数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		1 箇所 (H26)	20 箇所 (H31)

■戦略の基本的方向

本町の恵まれた子育て環境を積極的に発信すると同時に、本町への移住を希望する方の不安を軽減し、移住・定住の促進につなげます。加えて、住宅取得等に係る支援や宅地造成、対象者を絞った集合住宅の建設を推進し、本町の恵まれた自然環境での快適な住環境を整備します。また、近年増加する空き家問題にも積極的に取り組み、お試し移住をはじめとする空き家の利活用に向けた取組を行います。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
住宅取得等に係る助成件数	14件 (H26)	累計100件 (H31)

■具体的な事業

① 【新】子育て世代に優しい町PR事業（住民福祉課）【若者意見】			
町内外において、子育て世代を対象とした相談会やイベントを開催し、町の優れた子育て支援施策を広くPRすると同時に、子育て相談窓口の設置やパネル展示等を行い、移住・定住の促進につなげます。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	イベント開催時における 窓口相談件数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計500件 (H31)

② 【拡】住宅取得等支援事業（建設課）			
住宅取得等に係る費用をさらに軽減することにより、本町への移住を促進し、定住人口の確保と地域経済の活性化を図ります。			
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	住宅取得等に係る助成件数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		14件 (H26)	累計100件 (H31)

③ 【拡】宅地造成事業（建設課）

若者をはじめとする移住希望者が、本町の恵まれた自然環境を活用した住環境の中で、安心・安全、健全で快適な生活を営むことができる住宅建設の基盤となる宅地を造成します。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	町が関与した分譲地の 売却件数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		9件 (H26)	累計38件 (H31)

④ 【新】おおいの空き家は良い空き家！どんどん使って！事業（総合政策課）【若者意見】

町内の空き家及び空き地についての情報を集約・整理し、町への移住・定住のため、建物・土地を求めている人への情報提供や斡旋等を実施します。加えて、町内の空き家整備を積極的に推進すると同時に、町への移住・定住につなげる、お試し移住制度を創設します。

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	空き家・空き地利用に係る 相談件数	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		— (H26)	累計200件 (H31)

■戦略の基本的方向

厳しい財政状況においても持続的に発展できる地域の実現を目指して、嶺南地域全体の課題について、嶺南広域行政組合及び嶺南地域広域行政推進委員会を中心に、課題解決に対する検討を行います。また、北陸新幹線若狭ルート、舞鶴若狭自動車道の4車線化など共通する課題について、関係自治体の連携・協力体制を整え、政策連携や事務連携を行い、課題解決に努めます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名
嶺南広域連合の設立

■具体的な施策

① 【新】広域連合の設立推進	
嶺南地域における広域連携を着実に進めるため、多様な広域的行政課題に対応できる広域連合を設立し、嶺南広域行政組合が処理する事務を移管するとともに、新たなニーズに対応する事務の広域連携などを進め、関係自治体の財政効率化や住民サービスの向上、嶺南地域の競争力強化などを図ります。	
成果を図る指標 (KPI・数値目標)	広域連合の設立

## ② 【新】新たな事務連携の推進

広域連合が事務処理を開始する初年度を目標として、次の広域連携事務の実施に向けた具体的な検討や準備を進めます。

- ・ 有害鳥獣焼却処理施設の管理運営事務の広域化
- ・ 一般廃棄物処理事務の広域化
- ・ 介護認定審査事務などの広域化
- ・ 鉄道に係る各種団体事務の統合
- ・ 嶺南広域行政組合が処理する事務（広域連合への事務移管）

事務連携の調査研究を行う分野

- ・ 斎場の広域化
- ・ 広域観光の振興
- ・ 介護人材の広域的確保
- ・ 気がかりな若者自立支援センターの設置・運営
- ・ 電算システムの共同化
- ・ 広域的人口減少対策
- ・ 航空写真撮影事務の協働処理
- ・ 消防指令業務の共同運用に向けた調整

成果を図る指標 (KPI・数値目標)	広域連合が事務処理を開始する初年度の 連携事務	目標値
		5事業

# おわりに

---

- 世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えている日本において、人口減少を克服し地方創生を成し遂げることは、世界に対して先進的課題への解答を示すことになると、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では考えられています。これまでも「地方」の自立的な取組が日本を支え、そして変えてきたように、地方創生においてもやはり「地方」が主役となります。
- このような背景を踏まえて、本戦略で設定する本町の未来創生に欠かせない5つの戦略に取り組むにあたっては、住民、地域、団体、企業などの各主体との連携をより一層強化して取り組むことで、本町における少子化及び人口減少に歯止めがかかり、元気なまちの創生が果たせるものと考えます。また、ここに掲げた取組に限らず、先進的な取組等については適宜積極的に学び、さらに地域課題に対応させたかたちで応用し、各主体との対話とともに取り組んでいきます。
- 人口減少・高齢化の進展という危機的状況を、積極的にチャンスに変えられるよう、「おい町未来創生戦略 ～みんなの「若さ」でつなぐ、未来をつかむおい町～」の計画名が示すように、限らない「若い想い」を集結し、輝かしい未来をつかむために、地域における各主体をはじめ、周辺地域とともに本町の未来創生に取り組み、一層元気で活力あるおい町の創出を目指します。

---

---

## おい町未来創生戦略

～みんなの「若さ」でつなぐ、未来をつかむおい町～

発行年月：平成 28 年 3 月

発行：おい町 総合政策課

〒919-2111 福井県大飯郡おい町本郷第 136 号 1 番地 1

TEL：0770-77-4051（直通）

FAX：0770-77-1289

---

---